



2024年3月21日

各位

会社名 株式会社アイ・ピー・エス  
銘柄名 株式会社 I P S  
代表者名 代表取締役 宮下 幸治  
(コード番号: 4390 東証プライム)  
問合せ先 経営企画部次長 赤津 博康  
(TEL. 03-3549-7719)

## 当社連結子会社(InfiniVAN, Inc.)の増資についてのお知らせ

当社の連結子会社である InfiniVAN, Inc. (以下、「InfiniVAN」といいます。)の増資についてフィリピン証券取引所により承認されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本書類の為替換算レートは、1フィリピンペソ(以下、「PHP」といいます。)=2.69円としております。実際の為替換算レートは、変更となる場合がございます。

### 記

#### 1. InfiniVANの増資について

##### (1) InfiniVANの増資の経緯および目的

フィリピン国内にて通信事業を行っている連結子会社の InfiniVAN への直接的な出資比率は、改正前の公共サービス法により40%が上限となっており、当社の直接的な出資比率も40%となっておりました。

2022年3月21日に公共サービス法改正法(AN ACT AMENDING COMMONWEALTH ACT NO. 146, OTHERWISE KNOWN AS THE PUBLIC SERVICE ACT, AS AMENDED 以下、「PSA改正法」という。)が成立し、通信事業が「公益事業」の範疇から外れることになり、特定の条件のもとで外資の100%までの出資や外国人の就業が認められました。

また、2023年3月20日、フィリピン共和国の国家経済開発庁は、2022年3月21日に成立したPSA改正法に関する実施要領(Implementing Rules and Regulations, 以下、「IRR」という。)を公布しました。IRRはPSA改正法を受けて、外資による通信事業などへの50%を超える出資や外国籍職員の選任、雇用を行う際の条件、規制、手続き等を定めており、2023年4月4日に施行されました。

この一連の流れを受け、当社グループでは、フィリピンでの通信事業をよりスピード感を高めて展開するため、InfiniVANの実施する増資を引受ることにより、50%を超える直接的な出資比率とすることとし、外資による50%超の出資比率とすることについてフィリピン共和国電気通信委員会(National Telecommunications Commission)に申請し、2023年11月17日その承認を受けました。続いて、フィリピン証券取引所に増資等の承認を申請し、2024年3月18日にその承認を受けました。

(2) 増資の内容について

InfiniVANは、3月18日に下記のとおり増資を実施いたしました。

(1) 増資金額	1,227百万PHP (3,300百万円)
(2) 増資株式数	556,396株 (1株につき2,205PHP)
(3) 増資引受状況	株式会社アイ・ピー・エス 963百万PHP (436,508株) CorporateONE Inc. 264百万PHP (119,888株)
(4) 増資後の資本構成	株式会社アイ・ピー・エス 777,008株 (55.2%) CorporateONE Inc. 630,638株 (44.8%)

(注) 増資後の間接出資を含む当社の出資比率は69.71%となります。

(3) InfiniVANの概要 (2024年3月21日現在)

①名称	InfiniVAN, Inc.	
②所在地	17F Ore Central Building, 31st Street Cor., 9th Ave., BGC, Taguig City, Philippines	
③代表者の役職・氏名	President 中原 茂樹	
④事業内容	フィリピン国内における法人向けインターネットサービスの提供。	
⑤資本金	1,407百万PHP	
⑥設立年月日	2015年4月20日	
⑦大株主及び持株比率	株式会社アイ・ピー・エス 777,008株 (55.2%) CorporateONE Inc. 630,638株 (44.8%)	
⑧上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の日本の会計基準に基づく連結子会社であります。
	人的関係	当社の取締役2名が同社の取締役を兼務しております。
	取引関係	当社と同社はフィリピン国内通信事業に関する取引関係、および資金の貸付があります。
	関連当事者への該当事項	当社の日本の会計基準に基づく連結子会社であるため、関連当事者に該当いたします。

2. 業績への影響

本件による2024年3月期の連結業績への影響は軽微と考えております。

2025年3月期の連結業績については、間接出資を含む出資比率の増加(5.71%)により親会社株主に帰属する当期純利益についての影響がございます。

(注) 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

以上